

令和元年度期末連結決算概要

令和2年4月27日
東海旅客鉄道株式会社

- ・ 2月以降の新型コロナウイルス感染症の発生を受けた外出自粛等の影響により、当社の運輸収入、グループ会社ともに減収となり、**連結営業収益は減収**。
- ・ 営業費は、当社の物件費の増等により増加し、**減収・減益**（営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益）**の決算**。
- ・ 次期については、当面厳しい経営環境が続くものの、引き続き感染防止に取り組みながら輸送機関としての役割を果たす。また、安全・安定輸送の確保を最優先にサービスの向上を図り、業務執行全般にわたる効率化・低コスト化に努めて、感染収束後の収益回復・拡大に備える。
- ・ **当期の期末配当は、1株当たり75円**とする。次期の配当は、現時点で業績予想の算定が困難であるため、**中間及び期末の配当予想はいずれも未定**とする。

1. 連結損益の概要

(1) 営業収益（1兆8,446億円 前期比△334億円、1.8%減）

- ・ 当社の**運輸収入は、前期比310億円（2.2%）減の1兆3,656億円**。
 - ・ 東海道新幹線については、「のぞみ10本ダイヤ」を活用して、需要にあわせたより弾力的な列車設定を実施するとともに、N700A（3次車）の投入を完了し、車種統一に伴う全列車の最高速度285km/h化等により、3月に「のぞみ12本ダイヤ」を実現した。また、「エクスプレス予約」及び「スマートEX」のご利用拡大を図るとともに、「EXのぞみファミリー早特」をはじめとした観光型商品等の販売促進に取り組み、幅広く需要の喚起を図った。
 - ・ 在来線については、「しなの」、「ひだ」等の特急列車について、需要にあわせ弾力的に増発や増結を行い、ご利用の拡大に努めた。
 - ・ 上記の諸施策を進めた一方で、新型コロナウイルス感染症の影響により、東海道新幹線の運輸収入は前期比304億円（2.4%）減の1兆2,613億円、在来線の運輸収入は前期比5億円（0.5%）減の1,042億円となった。
- ・ 鉄道以外の事業においては、JRセントラルタワーズとJRゲートタワーの一体的な運営をさらに充実させるなど、収益の拡大に努めたものの、グループ全体でも減収。

(2) 営業費（1兆1,884億円 前期比+201億円、1.7%増）**(3) 営業利益（6,561億円 前期比△536億円、7.6%減）****(4) 営業外損益（△818億円 前期比△47億円）****(5) 経常利益（5,742億円 前期比△583億円、9.2%減）****(6) 親会社株主に帰属する当期純利益（3,978億円 前期比△408億円、9.3%減）**

2. キャッシュ・フローの状況

(1) 営業活動によるキャッシュ・イン 5,952億円（前期比△50億円）

- ・2月以降の新型コロナウイルス感染症の発生を受けた外出自粛等の影響により、当社の運輸収入、グループ会社ともに減収となったことなどから、営業活動の結果得られた資金収入は減少。

(2) 投資活動によるキャッシュ・アウト 5,524億円（前期比△450億円）

- ・中央新幹線建設に伴う固定資産の取得等による支出は増加したものの、中央新幹線建設資金管理信託の取崩しによる収入により相殺された一方で、資金運用による支出が減少したことから、投資活動による資金支出は減少。

(3) 財務活動によるキャッシュ・アウト 329億円（前期比△6億円）

- ・長期債務の返済による支出が増加した一方で、社債の発行による収入が増加したことにより相殺され、財務活動による資金支出は前年並み。

(4) 現金及び現金同等物期末残高 7,613億円（前期比+97億円）

3. 長期債務の概要

- ・長期債務の当期末残高は4兆8,460億円。このうち中央新幹線建設長期借入金を除いたその他の長期債務残高は、前期末から50億円減少して1兆8,460億円。

4. 次期の業績予想

- ・次期の業績予想については、現在、新型コロナウイルス感染症の発生を受けた外出自粛等の影響により鉄道等のご利用が大幅に減少しており、今後も業績に影響を与える未確定な要素が多く、現時点で算定が困難であるため未定とし、可能となった時点で速やかに公表する。

5. 配当（当社）

- ・当期の期末配当については、本年1月に公表した配当予想どおり1株当たり75円とする。
- ・次期の配当予想については、現時点で業績予想の算定が困難であるため、配当予想は未定とし、可能となった時点で速やかに公表する。

※ 金額は単位未満端数切捨（補足説明資料2以降についても同じ）

比較損益計算書【連結】

(単位 億円、%)

科 目	平成30年度	令和元年度	増 減	前期比
営 業 収 益	[1.282] 18,781	[1.284] 18,446	△ 334	98.2
運 輸 業	14,491	14,190	△ 301	97.9
流 通 業	2,533	2,501	△ 32	98.7
不 動 産 業	496	474	△ 21	95.7
そ の 他	1,259	1,280	20	101.6
営 業 費	11,683	11,884	201	101.7
営 業 利 益	[1.063] 7,097	[1.053] 6,561	△ 536	92.4
営 業 外 損 益	△ 771	△ 818	△ 47	106.2
営 業 外 収 益	107	118	10	109.7
営 業 外 費 用	879	937	58	106.6
経 常 利 益	[1.072] 6,326	[1.063] 5,742	△ 583	90.8
特 別 損 益	△ 23	△ 8	15	35.5
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	6,302	5,734	△ 568	91.0
法 人 税 等	1,852	1,691	△ 161	91.3
当 期 純 利 益	4,450	4,043	△ 407	90.9
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	63	64	1	101.8
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	[1.060] 4,387	[1.050] 3,978	△ 408	90.7
包 括 利 益	4,462	3,884	△ 577	87.0

(注)1. []内は連単倍率

2. 営業収益の内訳は、セグメント別の外部顧客への売上高

比較損益計算書【単体】

(単位 億円、%)

科 目	平成30年度	令和元年度	増 減	前期比
営 業 収 益	14,648	14,369	△ 278	98.1
運 輸 収 入	13,966	13,656	△ 310	97.8
そ の 他 の 収 入	682	713	31	104.6
営 業 費	7,971	8,139	168	102.1
人 件 費	1,797	1,751	△ 46	97.4
物 件 費	3,817	4,013	196	105.2
租 税 公 課	422	418	△ 3	99.3
減 価 償 却 費	1,934	1,955	21	101.1
営 業 利 益	6,677	6,230	△ 446	93.3
営 業 外 損 益	△ 776	△ 830	△ 54	107.0
営 業 外 収 益	104	105	1	101.3
営 業 外 費 用	880	936	55	106.3
経 常 利 益	5,901	5,400	△ 501	91.5
特 別 損 益	0	△ 0	△ 1	—
税 引 前 当 期 純 利 益	5,901	5,399	△ 502	91.5
法 人 税 等	1,761	1,610	△ 150	91.5
当 期 純 利 益	4,140	3,788	△ 352	91.5

輸送人キロおよび運輸収入の比較

(単位 百万人キロ、億円、%)

			平成30年度	令和元年度	増 減	前期比	(参考) 令和2年 1~3月	前期比
輸 送 人 キ ロ	新 幹 線	定 期	1,519	1,542	23	101.5	364	101.3
		定期外	54,758	52,467	△2,291	95.8	10,091	76.5
		合 計	56,277	54,009	△2,268	96.0	10,455	77.2
	在 来 線	定 期	5,676	5,739	63	101.1	1,342	101.5
		定期外	3,783	3,679	△104	97.3	750	79.6
		合 計	9,459	9,418	△41	99.6	2,091	92.4
	合 計	定 期	7,196	7,281	86	101.2	1,706	101.5
		定期外	58,541	56,146	△2,395	95.9	10,840	76.7
		合 計	65,736	63,427	△2,309	96.5	12,546	79.4
運 輸 収 入	新 幹 線	定 期	181	184	2	101.4	43	100.1
		定期外	12,736	12,429	△307	97.6	2,509	82.4
		合 計	12,918	12,613	△304	97.6	2,552	82.6
	在 来 線	定 期	352	354	1	100.4	84	100.3
		定期外	695	688	△6	99.0	144	84.1
		合 計	1,048	1,042	△5	99.5	228	89.4
	合 計	定 期	534	538	4	100.8	128	100.2
		定期外	13,432	13,117	△314	97.7	2,653	82.4
		合 計	13,966	13,656	△310	97.8	2,781	83.1
合 計 (小荷物含む)		13,966	13,656	△310	97.8	2,781	83.1	

- (注) 1. 当社単体に係る輸送人キロおよび運輸収入を記載
 2. 輸送人キロは単位未満端数四捨五入

比較貸借対照表【連結】

(単位 億円)

科 目	平成30年度 期 末	令和元年度 期 末	増 減
流 動 資 産	36,306	33,826	△ 2,480
うち 中央新幹線建設資金管理信託	26,705	24,350	△ 2,355
固 定 資 産	56,650	62,204	5,553
有 形 固 定 資 産	47,066	49,251	2,185
無 形 固 定 資 産	775	911	135
投 資 そ の 他 の 資 産	8,808	12,041	3,232
資 産 合 計	92,957	96,031	3,073
流 動 負 債	6,502	6,256	△ 245
固 定 負 債	51,374	51,053	△ 320
負 債 合 計	57,876	57,310	△ 566
純 資 産 合 計	35,080	38,721	3,640
負 債 純 資 産 合 計	92,957	96,031	3,073
(再掲) 長期債務	48,511	48,460	△ 50
中央新幹線建設長期借入金	30,000	30,000	-
社 債	7,732	8,487	754
長 期 借 入 金	5,339	4,587	△ 751
鉄道施設購入長期未払金	5,438	5,384	△ 54

比較キャッシュ・フロー計算書【連結】

(単位 億円)

科 目	平成30年度	令和元年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,003	5,952	△ 50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,975	△ 5,524	450
有形・無形固定資産の取得等による支出	△ 3,978	△ 4,590	△ 612
中央新幹線建設資金管理信託による収入・支出(純額)	1,703	2,355	652
資金運用による収入・支出(純額)	△ 3,700	△ 3,289	410
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 336	△ 329	6
現金及び現金同等物の増減額	△ 308	97	405
現金及び現金同等物の期首残高	7,824	7,516	△ 308
現金及び現金同等物の期末残高	7,516	7,613	97

設備投資の計画額【連結・単体】

(単位 億円、%)

	令和元年度 (実績)	令和2年度 (計画)	増 減	前期比
設 備 投 資 額 (連 結)	5,240	7,180	1,939	137.0
設 備 投 資 額 (単 体)	4,996	6,880	1,883	137.7

参考:セグメント情報(実績)

(単位 億円、%)

科 目		平成30年度	令和元年度	増 減	前期比
営 業 収 益	運 輸 業	14,613	14,312	△ 300	97.9
	流 通 業	2,649	2,632	△ 17	99.4
	不 動 産 業	821	799	△ 21	97.4
	そ の 他	2,610	2,722	111	104.3
	調 整 額	△ 1,913	△ 2,021	△ 107	105.6
	計	18,781	18,446	△ 334	98.2
セ グ メ ン ト 利 益 (営 業 利 益)	運 輸 業	6,648	6,176	△ 472	92.9
	流 通 業	96	74	△ 22	76.8
	不 動 産 業	202	190	△ 12	93.7
	そ の 他	161	135	△ 25	83.9
	調 整 額	△ 11	△ 13	△ 2	122.3
	計	7,097	6,561	△ 536	92.4

(注) 1. セグメント別の営業収益は、外部顧客への売上高のほか、他セグメントへの売上高を含む

2. 「調整額」欄は、セグメント間取引の相殺消去

期末決算参考数値【連結】

	単位	平成30年度	令和元年度	増減
金融収支	億円	△ 757	△ 741	16
支払利息	億円	807	799	△ 8
1株当たり当期純利益 (EPS)	円	2,238	2,027	△ 211
自己資本当期純利益率	%	13.4	10.9	△ 2.5
自己資本比率	%	37.3	39.9	2.6
設備投資額	億円	4,673	5,240	567
長期債務残高(期末)	億円	48,511	48,460	△ 50
平均金利(期末)	%	1.65	1.64	△ 0.01
従業員数(期末)	人	29,128	29,603	475

期末決算参考数値【単体】

	単位	平成30年度	令和元年度	増減
金融収支	億円	△ 762	△ 746	15
支払利息	億円	812	805	△ 7
1株当たり当期純利益 (EPS)	円	2,110	1,928	△ 182
自己資本当期純利益率	%	13.3	10.9	△ 2.4
自己資本比率	%	36.5	38.9	2.4
設備投資額	億円	4,488	4,996	508
長期債務残高(期末)	億円	48,511	48,460	△ 50
平均金利(期末)	%	1.65	1.64	△ 0.01
従業員数(期末)	人	18,148	18,282	134
退職者数	人	979	907	△ 72

(注) 1. (連結) 期中平均株式数 平成30年度 195,947,224株 令和元年度 196,207,902株

(単体) 期中平均株式数 平成30年度 196,148,844株 令和元年度 196,409,522株

2. 従業員数は、就業人員を示す